

## 企業方針

### レキットベンキナーの贈収賄防止方針

#### 目的および適用範囲

##### 目的

レキットベンキナー（全世界の企業を含む、以下「当社」）は、当社が事業を展開する全ての国において、当社の事業を支配する一切の法律および規制を遵守することに全力で取り組んでいます。贈収賄防止方針（以下「方針」）は、世界中の贈収賄防止法および汚職防止法を遵守し、当社を代理して行動する第三者にも同様の行動を取らせるという当社の個別責任を説明しています。

レキットベンキナーは、贈賄に対してゼロ・トレランス（非容認）の姿勢を貫いています。たとえ腐敗のほのめかしてあったとしても、当社の評判を損なう可能性があり、事業能力だけでなく、従業員の評判に影響を与える可能性があります。したがって、当社は、新規事業を獲得しないこと、特定の代理店またはビジネスパートナーのサービスを利用しないこと、または既存の事業の遂行に遅れが生じることを意味する場合であっても、倫理的な事業を行うことを約束します。

この方針に違反した場合、解雇が適切な状況では解雇を含む懲戒処分の対象となる可能性があります。したがって、この方針をよく理解し、厳守することが極めて重要です。

##### 適用範囲

本方針で概説されている原則と義務は、世界中のレキットベンキナー企業すべての従業員、レキットベンキナーの取締役会のメンバー、レキットベンキナーの請負業者（代理店、コンサルタント、外部委託社員、その他の代表者を含む）に適用されます。そのため、私たち一人ひとり、業務上のやりとりにおいてこれらの基準を順守する義務を負います。また私たちには、会社の請負業者すべてが会社を代表して行動する際に、本方針を遵守する責任があることを、請負業者に確実に理解させる責任があります。

本方針は、第三者とのやり取りにおけるレキットベンキナーのコンプライアンス最低基準を定めています。ただし、地域の法律、規制、または地域または事業部門の内部方針でより厳格な管理が必要な場合は、そのようなより厳格な管理に従う必要があります。より厳格な地域/事業部門の要件と管理をすべて特定し、厳密に遵守することは、各地域/事業部門の責任となります。

#### 方針声明

賄賂とは、支払いの目的が個人の立場の不適切な業績を確保する場合、または個人の立場を悪用する場合に、金銭的または非金銭的利益または価値のあるものを提供、約束、贈与、要求、または受け取ることです。

レキットベンキナーでは賄賂は禁止されており、この方針の対象となる人物は、直接的、間接的、または第三者を通じて賄賂と見なされる可能性のある賄賂またはその他のものを提示または提供してはなりません。同様に、この方針の対象となる人物は、第三者を通じて直接的または間接的、またはその他の方法で、賄賂または賄賂と見なされる可能性のあるものを要求したり、受け取ったり、賄賂を予期して、または賄賂の結果として不適切に職務を遂行したりしてはなりません。

いかなる人物からの賄賂の受け取り、またはいかなる人物に対する贈収賄は禁止されており、このことは業務の遂行に関連して行動する人、事業の従業員として、または職務の遂行に関連した、代理人および公職者に適用されます。公務員との取引では特にリスクが高くなります。レキットベンキナーの従業員や請負業者と接触するもう一つの高リスクグループは、医療専門家（医師、看護師、栄養士など）、特に国公立の医療サービス、病院、その他の認識されている業界などで公務によって働く人々です。公務員との文脈におけ

る不適切な行為に見受けられるようなものでさえ、レキットベンキナーの公的イメージや評判に重大な影響を与える可能性があります。レキットベンキナーの従業員と請負会社は、このような状況では細心の注意を払う必要があります。

この方針において、公務員には、政府または政府所有の事業体の役員、従業員、代表者が含まれます。この公務員という用語は、選出されたか任命されたかに関わりなく、立法、行政、または司法の役人にも適用されるほか、政党の役員、または政党での役職のある個人、政治家の候補者、またはその他の方法で国のために、または国を代表して公的機能を行行使する人にも適用されます。このリストは網羅的なものではないため、質問や懸念がある場合は、指定された法務/コンプライアンス担当者に相談する必要があります。

## 潜在的な贈収賄リスク

### 1. 円滑化のための少額の支払い（ファシリテーション ペイメント）

円滑化のための支払いは、公務員の通常の実務の一部である、日常的または必要な行動の実行を確保またはスピードアップするための、公務員への少額の非公式の支払いです。これらは、特定の国での「ビジネスのやり方」の一部であるかどうかに関係なく、賄賂です。会社の代表として、あなた、またはあなたの仲間が円滑化のための支払いをしなかった場合に個人の危険にさらされない限り、いかなる円滑化のための支払いも行ってはなりません。

### 2. 第三者

レキットベンキナーは、当社の代理として行動する第三者（つまり、販売業者、販売代理店、サービスプロバイダー、請負会社、サプライヤー、合併事業パートナー）の行動に対する責任を問われる可能性があります。そのため、これらの第三者が常に誠実に行動し、贈収賄に関与したり関与しようとしたりしないというレキットベンキナーのコミットメントと価値観を共有するために、適切なレベルの注意を払う必要があります。デューデリジェンスは、該当する第三者のデューデリジェンス手順に基づき、必要な場合、適宜実行する必要があります。

### 3. 贈答品と接待

ビジネスにおける贈答品や企業接待を授受することは、ビジネス関係を構築または維持する上で一定の役割を果たすことがあります。ただし、贈答品や接待は、実際の利益相反または利益相反と認識される事態を生み出したり、ビジネス上の意思決定に影響を与えるように見える場合に問題となります。

現在の顧客または見込み客、競合他社、サプライヤーまたはサービスプロバイダーから贈答品、割引、好意またはサービスを受けることは、その便宜により、個人のビジネス上の意思決定に影響を及ぼす可能性があるタイプまたは金額である場合、禁止されています。調達、供給、販売（医療販売を含む）や研究開発（医療を含む）などの部門は、特別な注意を払う必要があります。追加要件またはより厳格な要件が局所的に、部門または事業に適用される場合があり、その場合、特定の状況下では贈答品や接待を授受することが許可されない場合があります。不明な点がある場合、指定の法務/コンプライアンス担当者に相談してください。

政府関係者/当局に贈答品を提供することは、賄賂と見なされる可能性があるため、推奨されていません。贈答品を受け取る人のステータス（GO と見なされる可能性のある HPC など）について疑問がある場合は、贈答品を贈与する前に、法務/コンプライアンスチームのメンバーの意見を伺う必要があります。

贈与は、次の場合にのみ許可されます：

- 控え目で合理的
- 低頻度の場合
- 要求されていない場合
- 現金または現金と同等のものではない場合

- 上品な場合
- ビジネス上の決定に影響を与えることを意図して贈与されていない場合

時折、人間関係を築く目的で、ささやかな食事やイベントのチケットなどの社交的な娯楽の提供や接待を受け入れたり提供したりすることは可能です。ただし、次の場合でない限り、娯楽や接待を受け入れたり提供したりしてはなりません：

- 食事またはイベントにおいて、ビジネスまたは教育に関するディスカッションを許可している場合（会社の代表者が食事またはイベントに出席する必要があります）。
- 正真正銘のビジネス関係の一環として行われる場合。
- ビジネス上の意思決定に不適切な影響を与えることを意図しておらず、そのように見なされる可能性がない場合。
- 業界の慣行、すべての適用法および当社の方針および手順に準拠している場合。
- 各国の手順書で定義されているように、価値や量が過剰ではない場合。
- 世間の注目を浴びた場合、当社に問題が起きない場合。

#### 4. 政治献金

当社の行動規範に記載されているように、レキットベンキナーは政治組織ではなく、政党(政党の候補者または代表者を含む)を支持したり、政党の利益や特定の候補者の選挙の為に活動すると思われる団体、資金に寄付したりしてはなりません。政治献金には、資金、贈与、融資、または価値のあるものだけでなく、商品(会社製品を除く)またはサービスを利用可能な状態にするなど、現物での貢献も含まれます。

#### 5. 慈善寄付

慈善寄付は、認められた慈善団体にのみ提供できます。寄付はすべて次の場合である必要があります：

- 透明性があり、帳簿や記録に適切に記録されている場合。
- 寄付が適切な税務処理を受けることを保証するために、慈善団体から領収書または受領書を受け取った場合。
- レキットベンキナーの方針と手順、現地の法律および規制に準拠している場合。寄付は次の場合には許可されていません：
- 個人に対する寄付または現金での寄付
- 公務員からの要求を受けた場合を含めて、不適切に行動することへの誘因または報酬として行われた寄付。

寄付のプロセスを開始する前に、レキットベンキナーの寄付方針と手順を確認してください。必要に応じて、指定の法務/コンプライアンス担当者に連絡してガイダンスを求めてください。

#### 6. スポンサーシップ

レキットベンキナーは、例えば、教育、科学、芸術、文化を網羅する取り組みを支援するスポンサーシップを通じて、これら活動を推進することによりブランド強化を図ることができます。このような場合、贈収

賄および汚職と感じられる可能性や贈収賄および汚職のリスクを回避するために注意する必要があります。これには、スポンサーシップが不適切な利益を得るために使用される可能性があることも含まれます。不適切な利益には、レキットベンキナーが他の方法では達成できなかったであろう新しいビジネス機会、または既存のビジネスの維持も含まれます。

## 7. 記録の保存

レキットベンキナーが保持する財務および非財務記録は、株主、規制当局、およびその他の利害関係者に開示されます。これらの記録は、会社が第三者との取引を実証および正当化できるように、正確かつ完全でなければなりません。つまり、不適切な支払いが行われた場合（たとえば、あなたの生命が危険にさらされたときの円滑化のための支払いなど）、このことを正確に説明する必要があることを意味します。

サプライヤーや顧客を含む第三者との取引に関連するすべての口座、請求書、およびその他の記録は、正確に作成する必要があります。いかなる状況においても、特に不適切な取引を隠すように意図されている場合、「帳簿外」の口座を作成してはなりません。

### 贈答品と接待の記録保持（授受）

この方針の対象となるすべての人は、接待と贈答品を宣言し、記録する必要があります。

(a) レキットベンキナーの従業員または本方針の対象となるその他の人物が受け取ったもの。

(b) 政府関係者に贈与したもの。

レキットベンキナーの電子「ギフトおよびエンターテインメント登録」では、イントラネットで開示フォームにアクセスできます。レキットベンキナーでは、この方針の対象でありイントラネットにアクセスできる者が、25米ドルを超えるすべての接待と贈答品について記録するためこの開示フォームを使用することが要求されます。

従業員または請負会社によって提供されるその他の接待および贈答品は、接待、贈答品、および第三者への支払いに関連する経費請求として経費システム（Concur など）に提出する必要があります。そうすることによって、経費がこの経費の種類（例：ビジネスでの接待など）に正しく記録され、接待と贈答品およびその受取人が開示され、この種の経費の種類の正当性が提供されます。

## 8. 利益相反

個人的、金銭的、社会的、そして家族の利益を含む私的利益がレキットベンキナーの利益と対立する、または対立するように見える場合、利益相反（COI）が発生します。レキットベンキナーの従業員は、従業員間の利益あるいはレキットベンキナーの利益との間に直接的または間接的な実際の利益相反、または利益相反と認識されるものを提示したり、作りだしたりする状況を回避する責任があります。利益相反および利益相反の露見は、レキットベンキナーの評判を傷つけ当社の商業的利益を損なう可能性があります。

レキットベンキナーの従業員は、利益相反の標準作業手順および該当するレキットベンキナーの現地の方針とプロセスに従って、潜在的な利益相反すべてをタイムリーに開示する必要があります。

## 9. 雇用慣行

レキットベンキナーのスタッフは、有給か無給か（例：インターンシップ、学卒プログラム、出向、一時的な雇用またはワークプレイスメント）にかかわらず、一時雇用または正規雇用（請負会社を含む）を対象とする、雇用慣行関連の贈収賄および汚職のリスクに注意する必要があります。贈収賄および汚職防止法の下、そのような雇用は「価値のあるもの」と見なされ、不適切な動機で価値のあるものを与えることは贈収賄および汚職に相当します。

公務員、従業員、第三者、クライアント、または潜在的なクライアントからレキットベンキナーに紹介された求職者には、人員募集プロセスが合法で、能力に基づいており、堅牢で、一貫性があり、適切に記録されていることを確認するために、特別な注意を払う必要があります。

上記に従わない場合、レキットベンキナーとそのスタッフは、規制違反、刑法の執行、懲戒処分の可能性などのリスクにさらされることになります。

## 方針の実施に関するトレーニングおよび考査

新入社員は、新人研修の一環として贈収賄防止トレーニングを受けます。

すべての従業員は、少なくとも2年ごとに追加のトレーニングを受ける必要があります。特定の人員が各役割で直面しているリスクを反映するために、追加のトレーニングが必要になることがあります。

リスクの高い環境では、従業員は、贈収賄のリスクが発生する可能性のある潜在的な状況に対処するための、適切なトレーニングを受けます。

## 危険な兆候

特定の取引または関係が潜在的な贈賄のリスクまたは規制問題を提示しているか否かについて詳細な調査を必要とする問題が数多く存在します。

この方針の対象となるすべての人は、警戒を怠らず、以下に挙げるシナリオのいずれかがあるかどうかを見極める必要があります。以下にリストされている種類に属する潜在的な問題に遭遇した場合は、(i) 相手方に対するさらなる調査とデューデリジェンスが必要かどうかを検討する必要があります。および/または(ii) 問題を上司および法務/コンプライアンス担当者にエスカレーションします。

危険信号の例を以下に示します（このリストは網羅的ではありません）：

- 特定の取引または関係を有する国における贈収賄の蔓延率。（第三者がそのような国に所在する、または取引がそのような国にかかわる場合）例：トランスペアレンシー・インターナショナルが毎年評価する腐敗認識指数（CPI）によるなど。
- 異常に高い料金またはコミッションの支払い、契約の授与時に前払いで多額の支払いを行う必要がある、最小限の作業成果物、または金銭的価値がない。
- 現金支払いまたは政府の承認に関連する予期しない支払いの要求。
- 異なる企業、複数のアカウント、または異なる国への支払いの要求。
- レキットベンキナーに代わって行われた第三者への未定義または未報告の支払い。
- 書面による合意がない、または通常と異なる契約条件。
- 政府関係者、その友人または家族との異常に緊密な関係。
- 第三者がそれぞれの業務分野の専門家であると予想されていたにも関わらず、レキットベンキナーに提供するサービスの経験や専門知識がほとんどない。
- 経歴または評判の調査結果に欠陥がある場合（たとえば、汚職の前歴または誠実さにおける否定的な評判を含む）。
- この方針およびレキットベンキナーの第三者行動規範の遵守を保証することを拒否する。

## 連絡先

この方針または関連する手順について質問がある場合は、コンプライアンスチームのメンバーに連絡するか、[Ethicsandcompliance \(g\) reckitt.com](mailto:Ethicsandcompliance (g) reckitt.com) まで電子メールを送信してください。

## コンプライアンス違反に対する懲罰

レキットベンキーマー従業員または契約者で本方針および関連ガイドラインに違反した者は、自身の言動から生じる罰則（罰金および懲役刑）とは別に、解雇が適切な状況では解雇を含む懲戒処分を受ける可能性があります。

### 承認

担当	氏名	役職：
作成者：	Luis Cuevas	グローバル倫理・コンプライアンス部長
所有者：	Marco Gregorio	経営倫理およびコンプライアンス最高責任者
承認者	Rupert Bondy	法務顧問
承認者	Jeff Carr	最高財務責任者
承認者	Laxman Narasimhan	最高人事責任者